

アンケート結果報告

「年末の日経平均を予想してみよう！
首相交代で勢いづく日本株市場」

2025年12月4日

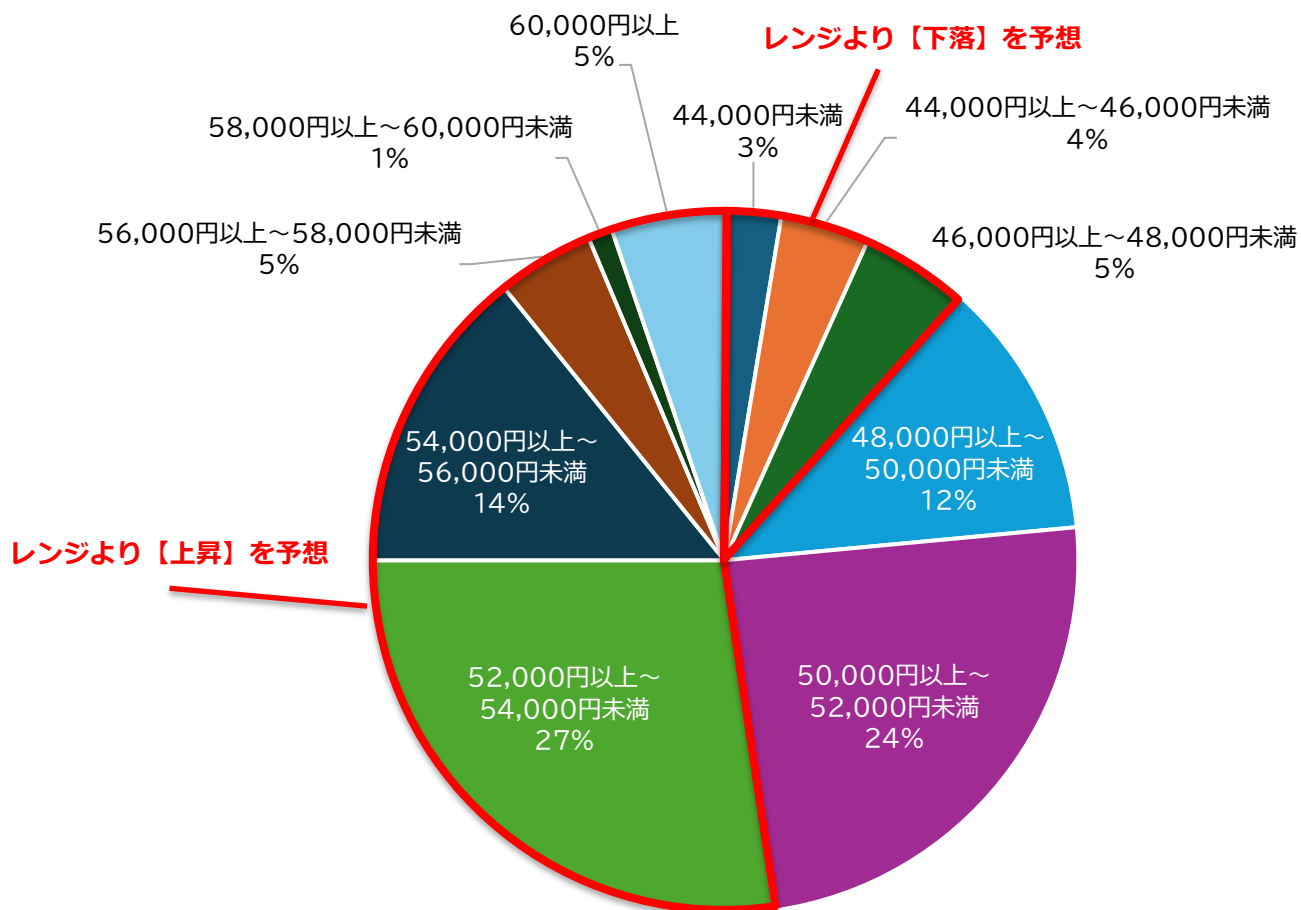
半数以上が明確な上昇を予想！5%は6万円以上

2025年10月21日に自民党の高市早苗総裁は、衆参両院の本会議で第104代首相に指名された。女性の首相就任は初めてのことで、拡張的な財政政策などに期待が集まり、「高市トレード」と呼ばれる動きによって10月末時点の日経平均株価は月間で約17%、年初来では約31%の上昇を記録した。

そのような市場の盛り上がりの中で、年末までの日経平均株価について予想を募ったところ、アンケート結果からは強気の姿勢が浮き彫りとなった。

アンケートを実施した期間中(11月5日～11月18日)の日経平均株価のレンジ(終値ベース)は、48,702円～51,281円。期間中は徐々に下落傾向が見られたものの、年末にはこのレンジを上回ると予想した回答者が半数以上を占めた。一方で、レンジ以下を予想する回答者は12%にとどまり、市場の先行きに対する楽観的な見方がうかがえた。

【ずばり今年末の日経平均株価は？】



※調査機関、調査概要についてはP3「アンケート実施概要」をご確認ください。

※比率の合計は四捨五入の関係上100%とならない場合があります。

※資産運用会社である当社のウェブサイトで行ったアンケートであるため、資産運用について詳しい方が多いと考えられ、一般的な調査の傾向と異なる場合があります。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

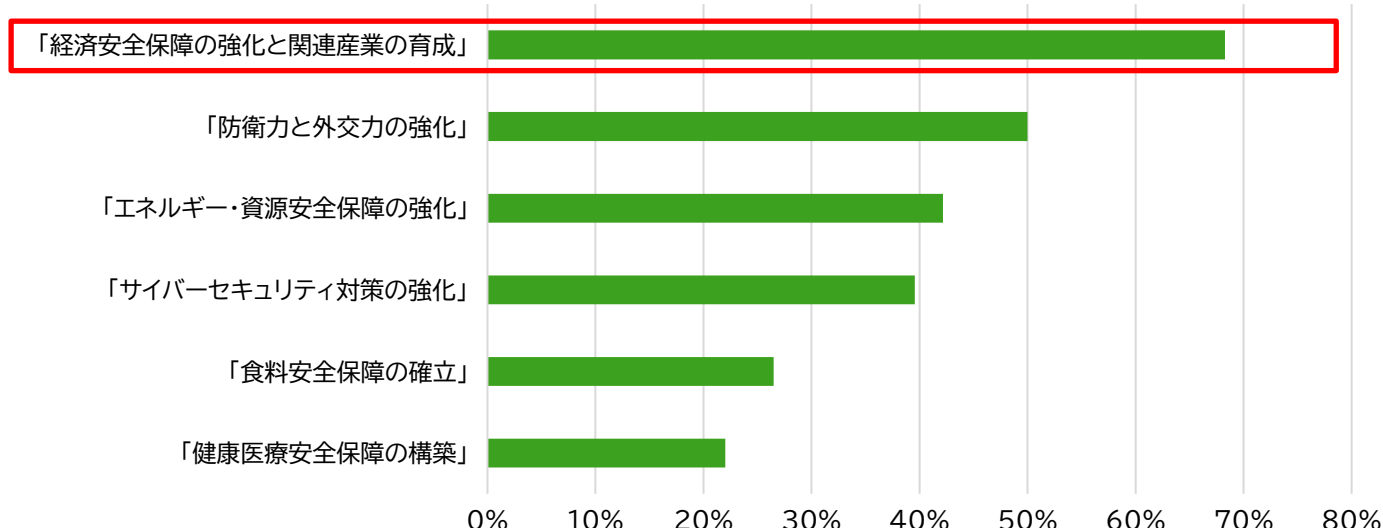
一般社団法人日本投資顧問業協会

新政権の「経済安全保障の強化」に期待…AIや半導体関連など

「新総裁に期待する政策はなにか」については、「経済安全保障の強化と関連産業の育成」が最も多く68%、次いで「防衛力と外交力の強化」が50%、「エネルギー・資源安全保障の強化」が42%と続いた。半数以上が日経平均株価上昇を予想した中で、やはり高市政権が注力する政策への期待が高いようだ。

また、現在、投資資産のうち保有している日本株ファンドの割合は、「10%程度」と「30%程度」の方が多い中、年内にその日本株ファンドの投資割合を、「変えない」と判断している方が大半を占めたものの、変える方は「増やす」方向の投資判断をしていることが多いことが分かる。

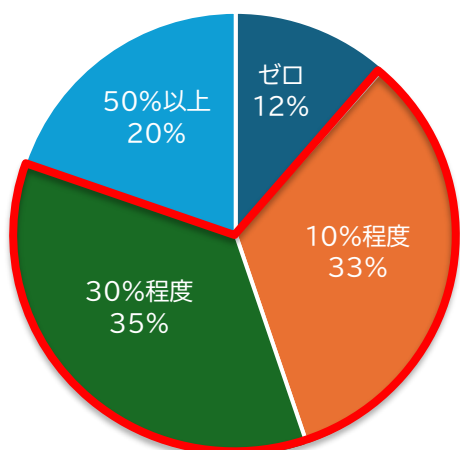
新総裁に期待する政策はどれですか？（複数回答可）



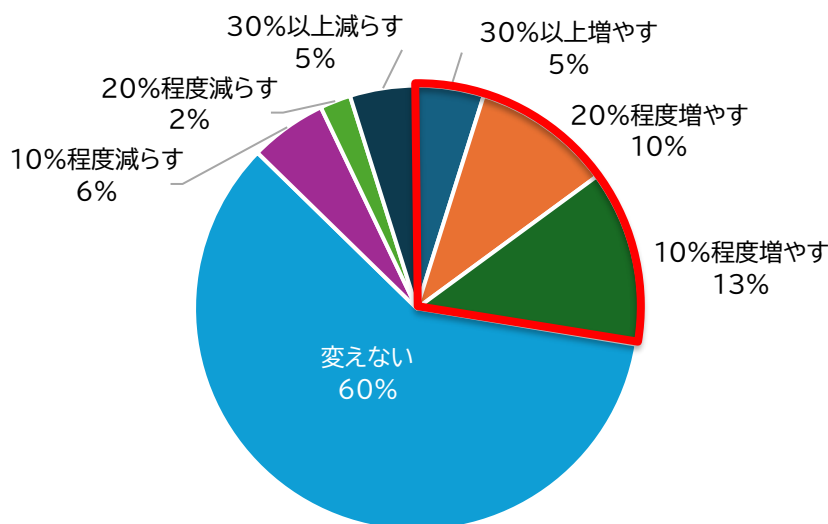
※関連セクター・テーマ例として、アンケートに括弧書きで以下を記載

- ・経済安全保障の強化と関連産業の育成 … AI関連／半導体関連／量子コンピュータ関連
- ・食料安全保障の確立 … スマート農業関連／バイオテクノロジー関連
- ・エネルギー・資源安全保障の強化 … 太陽光発電・原子力・リチウムイオン電池関連
- ・サイバーセキュリティ対策の強化 … サイバーセキュリティ関連／防災関連
- ・健康医療安全保障の構築 … 予防医療・再生医療・遺伝子治療関連
- ・防衛力と外交力の強化 … 防衛・宇宙関連／ドローン・シェルター等

現在、投資資産のうち日本株ファンドにどのくらい振り分けていますか？



年内に、投資資産のうち日本株ファンドの投資割合をどのくらい変更したいと思いますか？



※調査機関、調査概要についてはP3「アンケート実施概要」をご確認ください。

※比率の合計は四捨五入の関係上100%とならない場合があります。

※資産運用会社である当社のウェブサイトで行ったアンケートであるため、資産運用について詳しい方が多いと考えられ、一般的な調査の傾向と異なる場合があります。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

日本株ファンドの魅力は「経済や産業の成長期待」

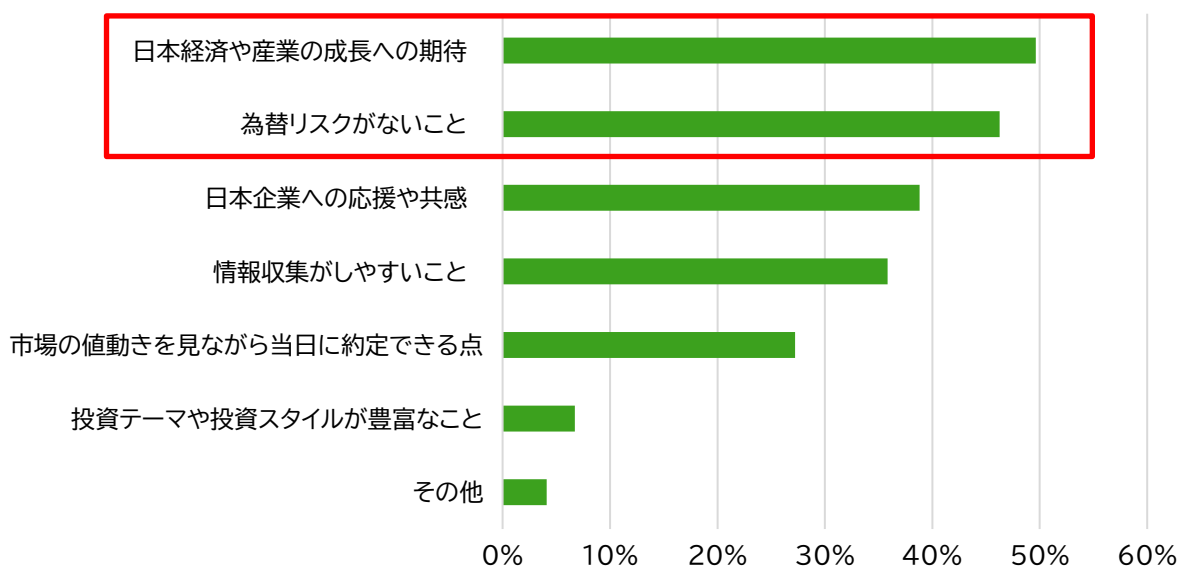
「日本株ファンドの魅力はなにか」という質問には、「日本経済や産業の成長への期待」が50%と最も多い結果となった。AIや半導体関連株などの成長期待が背景にあると考えられ、関心が高くなっている。また、日本株ファンドならではの「為替リスクがないこと」も46%と高い支持を集めた。続いて「日本企業への応援や共感」が39%、「情報収集がしやすいこと」が36%という結果となった。

前ページの結果も踏まえると、日本株ファンド特有の魅力を実感した上で、日本株ファンドの投資割合を増やすことを検討している方が多いと想定される。

また、世界の投資家が米国以外の資産に分散投資する流れが進む中で、日本株ファンドは地域分散の観点からも今後さらに注目される可能性がある。ただし「高市トレード」による短期間での急上昇を受け、今後の値動きには注意が必要だ。

いずれにしても、今回のアンケート結果から短期、そして中期でも日本株に対する投資家の強い興味・関心を確認できたことから、今後も日本株は注目の市場になると考えられる。

あなたが考える日本株ファンドの魅力はなんですか？(複数回答可)



※調査機関、調査概要についてはP3「アンケート実施概要」をご確認ください。

※比率の合計は四捨五入の関係上100%とならない場合があります。

※資産運用会社である当社のウェブサイトで行ったアンケートであるため、資産運用について詳しい方が多いと考えられ、一般的な調査の傾向と異なる場合があります。

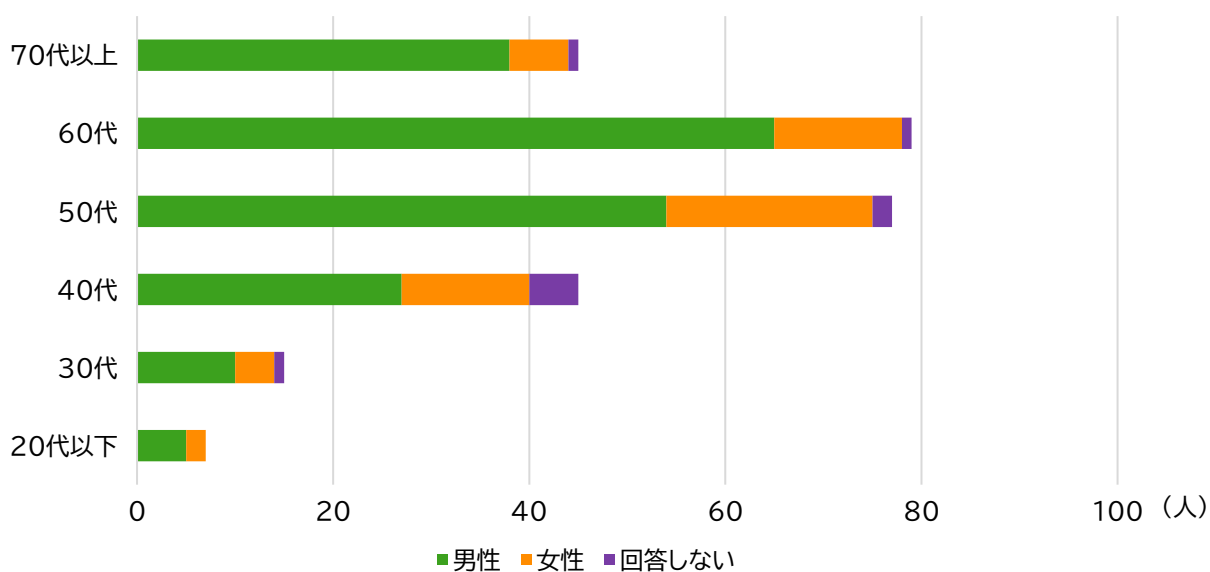
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

アンケート実施概要

- 実施方法 当社Webサイトにおけるネット調査
- 実施期間 2025年11月5日～11月18日
- 対象者 当社Webサイト訪問者等
- 回答者の属性

総回答数		268人	
性別	男性	199人	74.3%
	女性	59人	22.0%
	回答しない	10人	3.7%

回答者の年代別性別



※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

【ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。】

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料： 上限3.85%（税込）

換金時手数料： 換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額： 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）： 上限 年率2.463%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

指数の著作権等について

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算出する手法に対して著作権その他一切の知的財産権を有しています。